

第二期中期目標・計画に思うこと

今、多くの労働者が解雇や賃金の切り下げに晒されている。大学も無縁ではない。多くの大学で非正規職員の雇い止めが行われようとしている。年末年始の年越し派遣村に見られるように、あまりにもひどい派遣労働者の実態に対して、いくつかの自治体が短期のしかも最低賃金ぎりぎりでの募集を行った。いくつかの大学もこれにならって募集を行った。その裏側で雇い止めが行われようとしている。この3月で、何万人かの労働者が解雇、雇い止めの危機に晒され、路頭に放り出されようとしている。

サブプライムローン問題に端を発した世界的な経済危機はその解決の目処も全く立たず、ますます深まっていくかに見える。オバマ政権が新たな景気法案を提出したのも関わらず。株価は下がってしまった。その後、上下を繰り返している。日本では、定額給付金問題で右往左往し、麻生政権の支持率は10%台にまで落ち込んでいる。世の中一寸先も見えないくらいに見通しがたたないようではある。

この前途不確実な時期に、わが金沢大学当局は「20年先を構想し、今は『皆で痛みを分かち合う』時期」と称して、「第二期中期目標・中期計画」を作成しようとしている。この中には大学の組織をも変えてしまうような大きな問題がはらまれているように見える。

○教員の任期制の拡大を図り、テニユア・トラック教員を含め任期付き教員の割合を人間社会研究域で10%以上、理工研究域で20%以上、全学で30%以上を目指す。

○個々の教員が目標を設定し、自己点検・自己評価を行うとともに、教員評価制度を用いて評価を行うことにより、教員の資質能力の向上を図る。

○教員のキャリアパスを多様化し、教育、研究、地域貢献等を効率的に分担できる体制を構築する。特に、若手教員が研究に専念できる体制を構築する。

とある。教員評価制度を用いて、教員を教育、研究、地域貢献等を分担する教員に分類し、分担によっては任期付き教員にするというのであろうか。「教育・研究、及び運営を厳格に切り離し、効率よく教員を働かし、働きの悪い教員はやめてもらうというのであろうか。このような方向性は組織の大きな改変をもたらさずにはいかないように思われる。91年の大綱化以来、教養部が解体され、教員は同じであり、皆が卒研生を持ち教養教育は全学出動で行うとして、教養部に所属していた教員は各学部に分属させられ卒研の指導を行い、学部の教員は教養教育にも駆り出されてきたのである。そして、



この間、大学教員任期制法が成立し、大学は法人化されてきたのである。今また、教員を分け、新たな教養部・体制を作ろうというのであろうか。今度は厳しい評価と任期を付けることによって。歴史は悪い方へ厳しい方へらせん的に回帰するのであろうか。このような施策は教員の階層的分化をもたらすのではなかろうか。そしてこれが「評価」によって待遇にも関わってくるとなればなおさらである。そして、それらは教員個人の「努力」の結果であるとされるのであろうか。このような考え方は一定の能力と機能は持っているが分断されバラバラにさせられた個人の集まりが社会であり、機関であり、大学であるというような考えに基づいてはいないだろうか。「すべての教員は、大学全体のシステムの中で成果を出している」のではなかろうか。

教員の組織的体制的改変をともなう教育、研究、運営の分離は教員評価と任期制の拡大によって、痛みを分かち合うとして実現されていくのであろうか。金沢大学はトップテンを目指すアクションプランには書いてあるそうだ。トップテンを目指し、そこへ教員を動員しようというのであろうか。中期目標は中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年1月28日）に掲げる大学の機能分化に関する考え方等を参考にしつつ書かれなければならない。そこには「特に大学は、全体として①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究、⑥地域の生涯学

習機会の拠点、⑦社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)等の各種の機能を併有するが、各大学ごとの選択により、保有する機能や比重の置き方は異なる。その比重の置き方が各機関の個性・特色の表れとなり、各大学は緩やかに機能別に分化していくものと考えられる。(例えば、大学院に重点を置く大学やリベラル・アーツ・カレッジ型大学等)」と書かれている。「各大学は、「機能別分化」を念頭に、他大学とは異なる個性・特色の明確化を目指すこと。」として、各大学が自らがどの機能を重点にするのかを明らかにさせ、分化を促していこうとするものであろう。

全国の大学をその機能によって分化させていくために、経済財政諮問会議や財政制度等審議会などで、大学の「努力」と「評価」に基づく「選択と集中」を促す交付金の分配制度の見直しがなされる。「国際競争力を担う大学から地域の教員養成大学まで機能別に再編・集約」促すべく国の助成を重点化が図られようとしている。また、「大学別だけでなく、各大学の学部・研究科ごとの水準達成度の相対的評価が明確になるよう厳格に実施、公表」を行い、「大学の成果・実績・競争原理に基づいて配分」に反映させることも図られようとしている。そして、「研究コストは競争的資金、受託研究や寄付」で賄い「教育コストは学費等の自己収入で賄う方向」が指し示され、「授業料の引き上げや授業料の大学・学部横並び一律を見直す」よう言われている。



政府・文科省は「18歳人口の減少」を奇貨として、学生の獲得競争に駆り立てられている全国の大学を新自由主義的思考に基づく「市場原理」、「競争原理」の中に放り込み、「大学評価」と「運営費交付金の配分」を手段として大きく再編していこうとしている。しかも、大学が「自主的・自律的に」「重点を置くタイプを大学が自ら選んでいく」形態をとりながら、再編されようとしている。ここにおいては「大学の自治」「学問の自由」という言葉もない。「大学の自治」は「自主的・自律的に」置き換えられ、法人化によってトップダウン式に大学の再編・運営を行えるようにされている。こうして大学は「自主的・自律的に」、学内においてはトップダウン式に再編がなされつつあると言える。中世から近代にいたる過程で、個人はその封建社会の呪縛からの解放を目指し近代的自我の確立を成し遂げ、大学は「学問の自由」を獲得し、それを保障するものとして「大学の自治」を成立させてきたのであった。それを今日、放棄し否定してトップダウン式、専断的に運営を行えるようにしたのが法人化であった。これを地で行っているのが今回の中期目標・中期計画作成過程ではなかろうか。戦後民主主義の下で曲なりにも実現されてきた「学問の自由」「大学の自治」に現実的な喪失を意味するのではなかろうか。

大学間の階層分化は同時に学生の階層分化をももたらす。機能別に分化させられた大学への進学と、「先見性・創造性・独創性に富み卓越した指導的人材」と「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養

を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材、すなわち「21世紀型市民」とへの棲み分けとによって。しかもこの「21世紀型市民」は「自由」を獲得し「平等」である基本的人権を持つ個としての「21世紀型市民」ではなく、「高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく」市民として描かれている。国家という言葉はないが国家主義的な匂いを感じざるを得ない。教育基本法の改定などを通して「日の丸」「君が代」を植え付けられた学生がこのように教育されていくのであろうか。

このような中で、作成されようとしている中期目標・中期計画は教員をバラバラにし「競争」の中へ放り込み「評価」と「予算」で縛り分化させ階層化させていくことになるように思われる。そして時には任期制による解雇の脅しによって労働強化されながら働かされることになる。これらのことは大学が全大学人の「総力」によって成り立っていることを放棄してしまうものであろう。現在の日本の労働者は分断され階層的に分化させられ固定化され疎外されている。大学もまたその轍を踏んでいくのであろうか。

(理工系教員)



前号の読者からの問い合わせがありました。ポスターです。



©2009 FOR ORNST, ELLI.C.
ALL RIGHTS RESERVED

金沢大学 シンポジウム

日本の未来を担う 人材育成・教育改革モデルの構築

2008年4月、金沢大学は「3学域・16学類」へと教育組織の改組を行いました。
2008年建設経済学研究所（建設経済学研究所）による「金沢大学の人材育成・教育モデルを構築する国際フォーラム」の一環として、人材育成・教育モデルの構築に関する国際フォーラムを開催し、その成果をまとめた本シンポジウムを開催します。

2009.3.4 水 13:30▶17:20

学術総合センター中会議室 [東京都千代田区一ツ橋2-1-1 TEL. 03-4212-6321]

講演	・かが国における大学教育の現状	文部科学省高等教育局大学課課長
	・金沢大学の現状	土沢 隆 金沢大学
	・SNOT特性を基盤とした人材育成モデルとアクションプランの作成	二宮 博 金沢大学
	・他大学の事例報告	筑波大学、西宮国際大学

対象 大学関係者

定員 **200名** 参加費無料
要事前申込



問い合わせ先 | 学術総合センター事務局 TEL / 075-254-0250 FAX / 075-254-0200 URL / <http://www.kanazawa-u.ac.jp> e-mail / kan@kanazawa-u.ac.jp

（参加ご希望の方は、裏面の申込用紙をご利用下さい）

